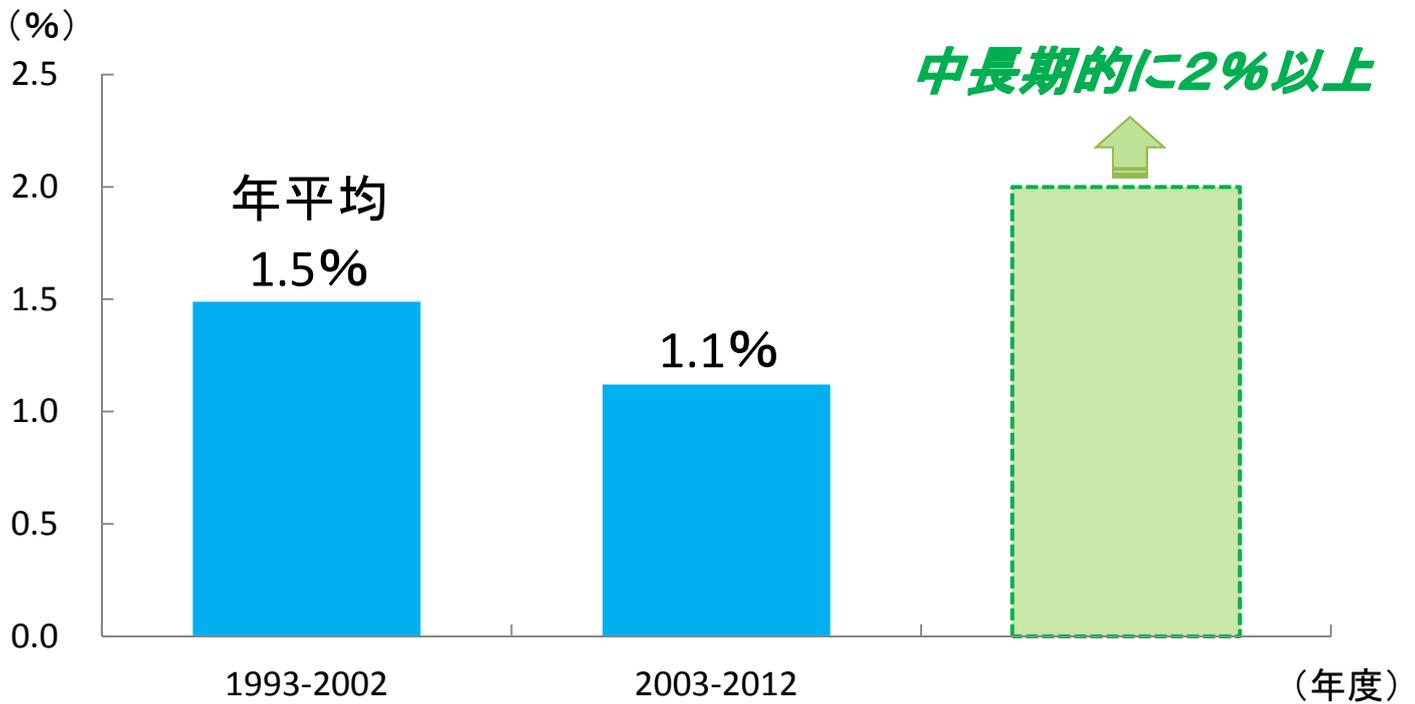


「再生の10年」を通じて目指す マクロ経済の姿について

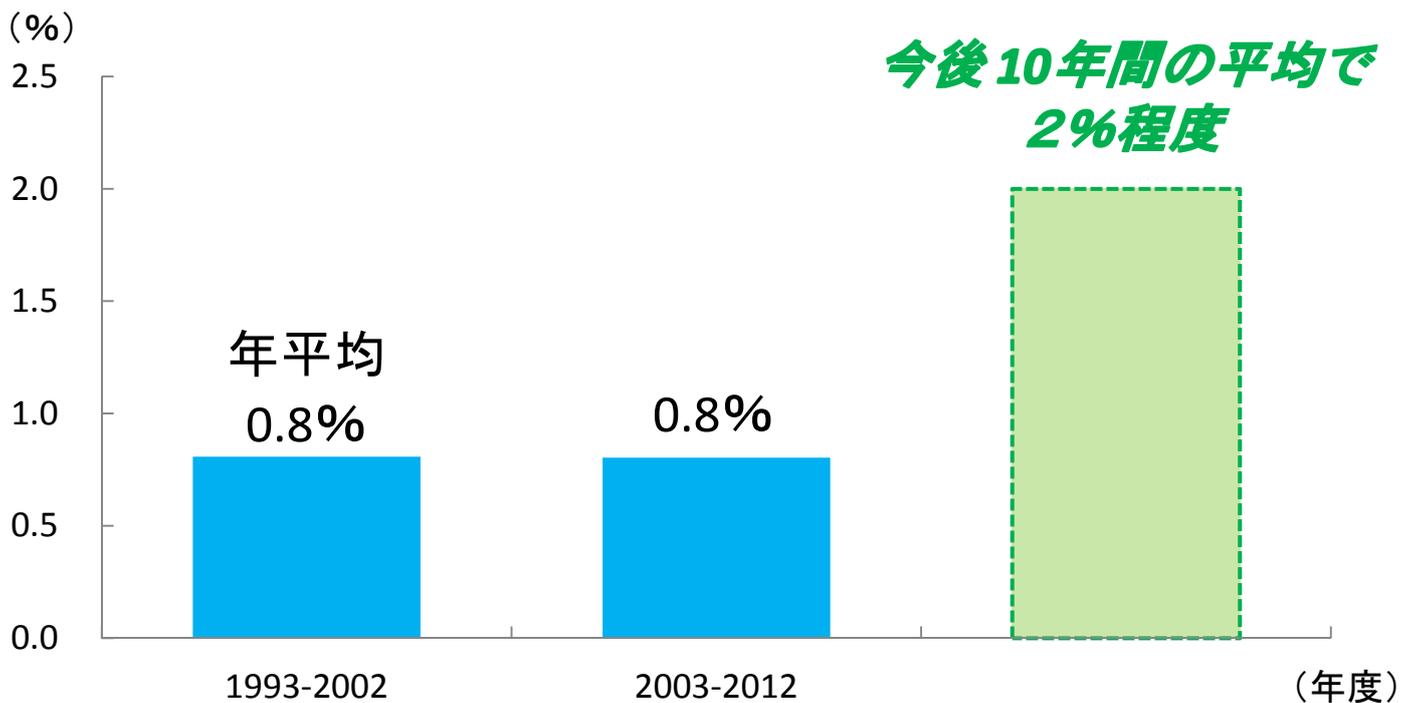
〔 経済財政運営と改革の基本方針
参考資料 〕

平成25年6月13日
内閣府

<労働生産性上昇率>

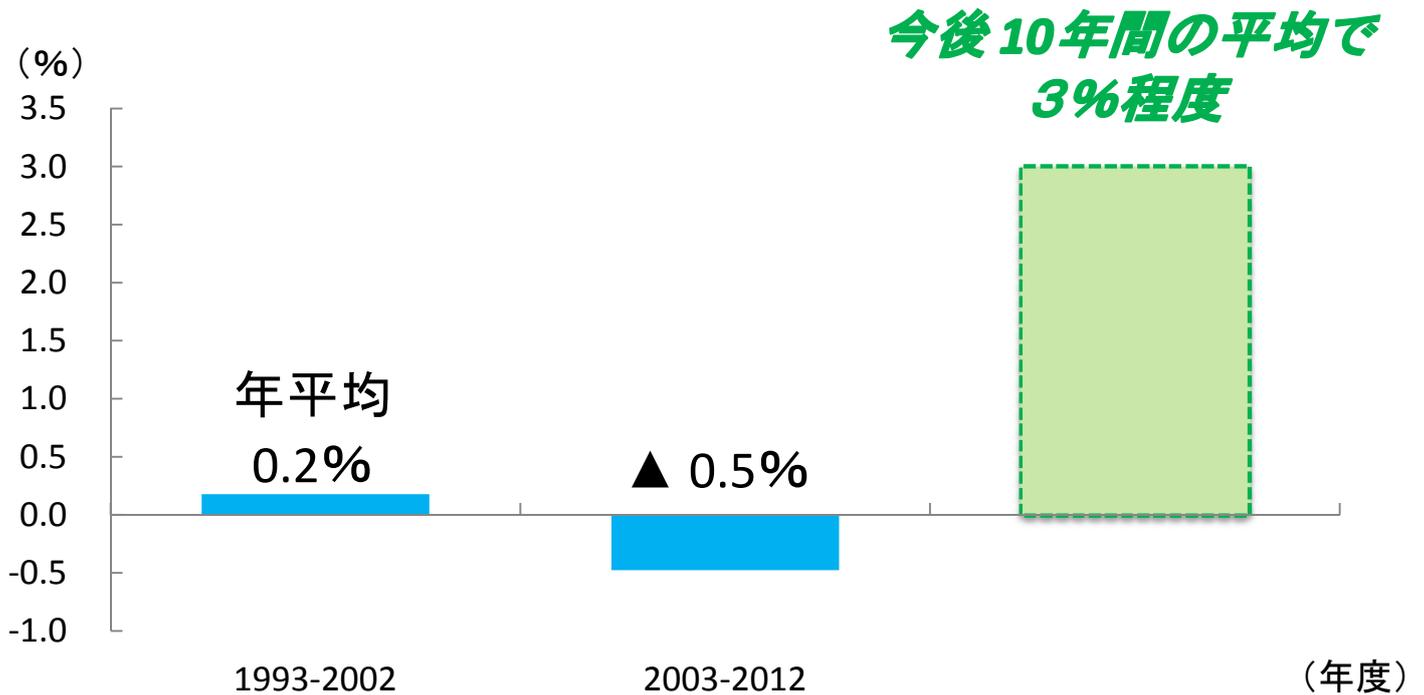


<実質GDP成長率>



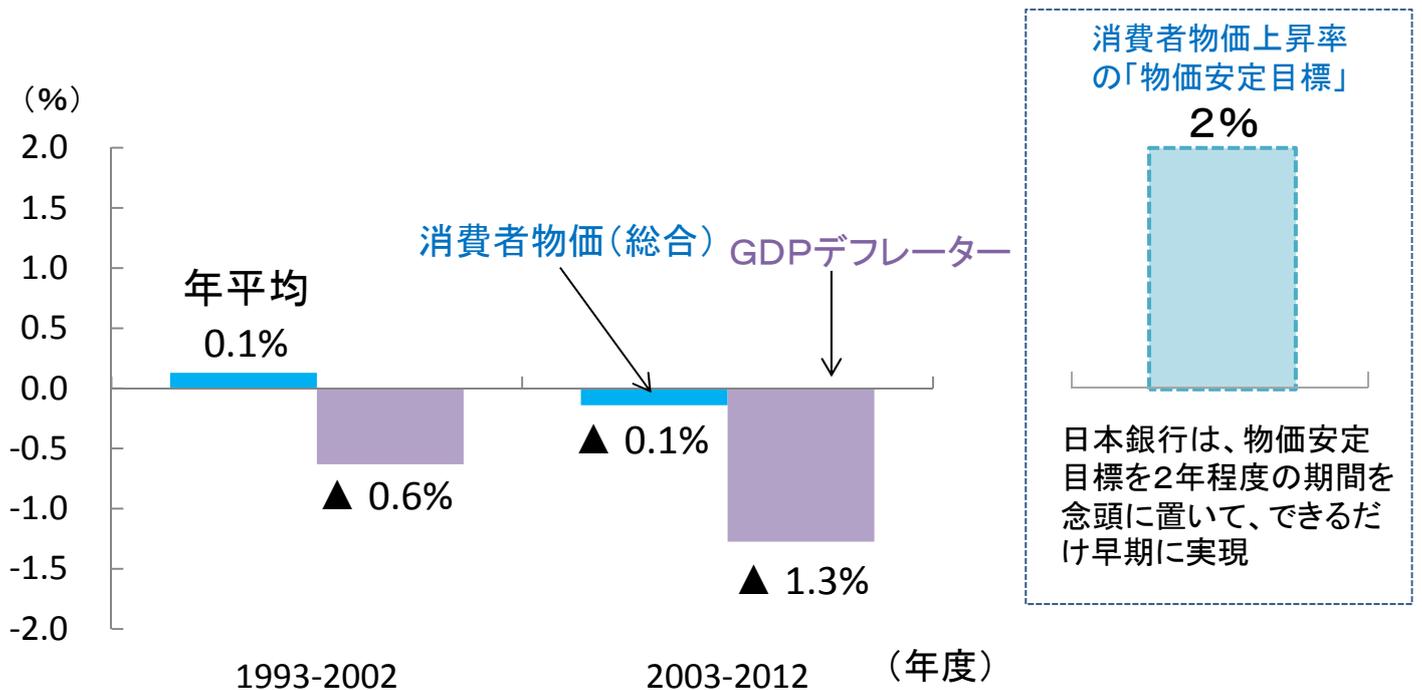
(注) 実質GDP = 労働生産性 × 労働投入量 (就業者数 × 労働時間)

<名目GDP成長率>



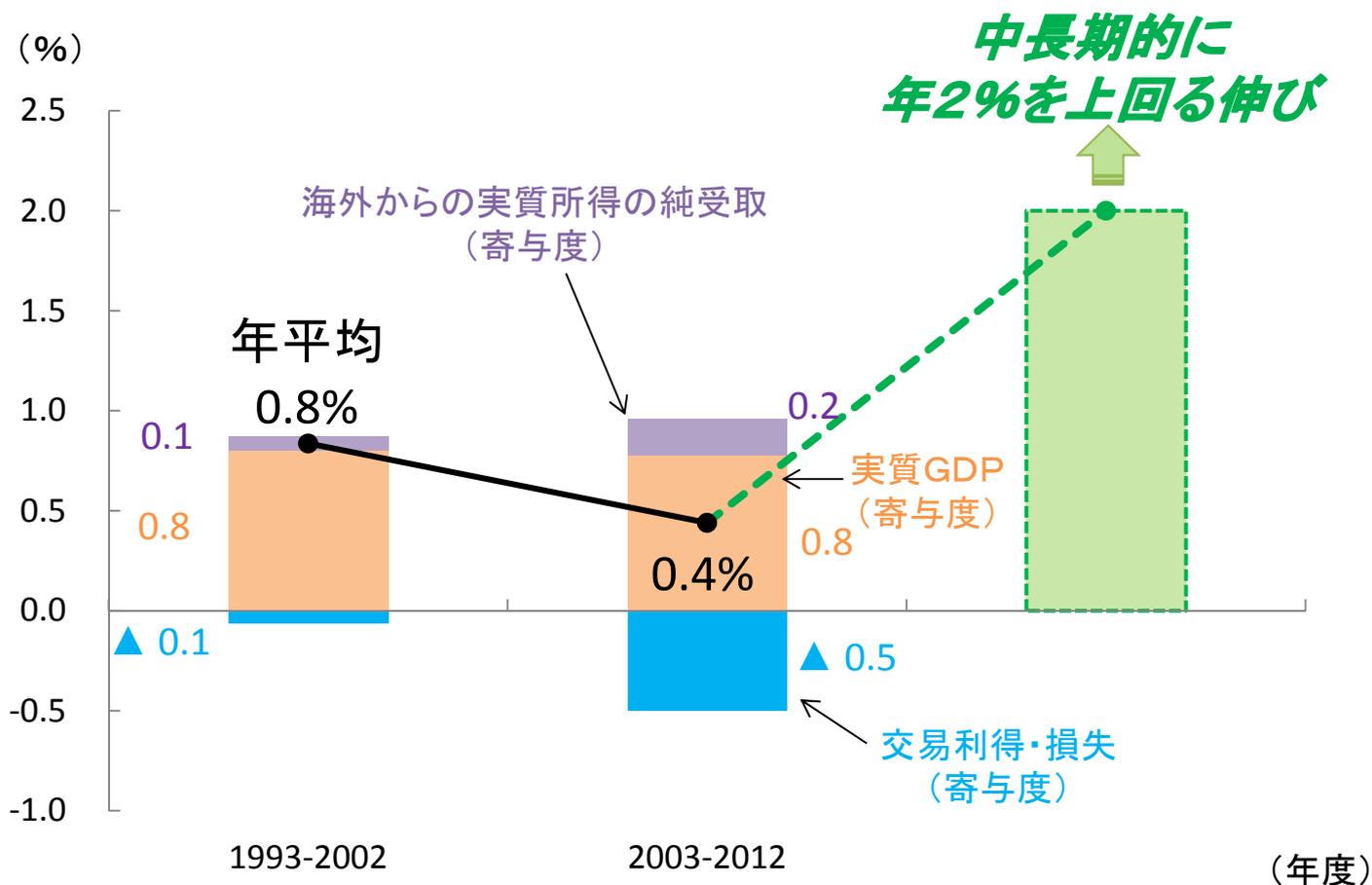
消費者物価上昇率2%の「物価安定目標」が実現されていく中で、
名目GDP成長率は平均で3%程度の実現を目指す

(参考) 消費者物価上昇率とGDPデフレーター上昇率の推移



(注) 消費者物価の対象は輸入品を含む消費財であり投資財等は含まない。他方、GDPデフレーターの対象は消費財のみではなく投資財等を含み、輸入品は控除している。こうした両者の対象範囲の違いに加え、統計手法の違いにより、GDPデフレーター上昇率は消費者物価上昇率を下回る傾向にある。

<実質国民総所得(実質GNI)成長率>



実質GDP成長率2%程度の下で、成長戦略による投資収益の拡大・交易条件の改善を通じ、実質GNIは中長期的に年2%を上回る伸びとなることが期待される。

(参考)実質GNIと実質GDPの関係

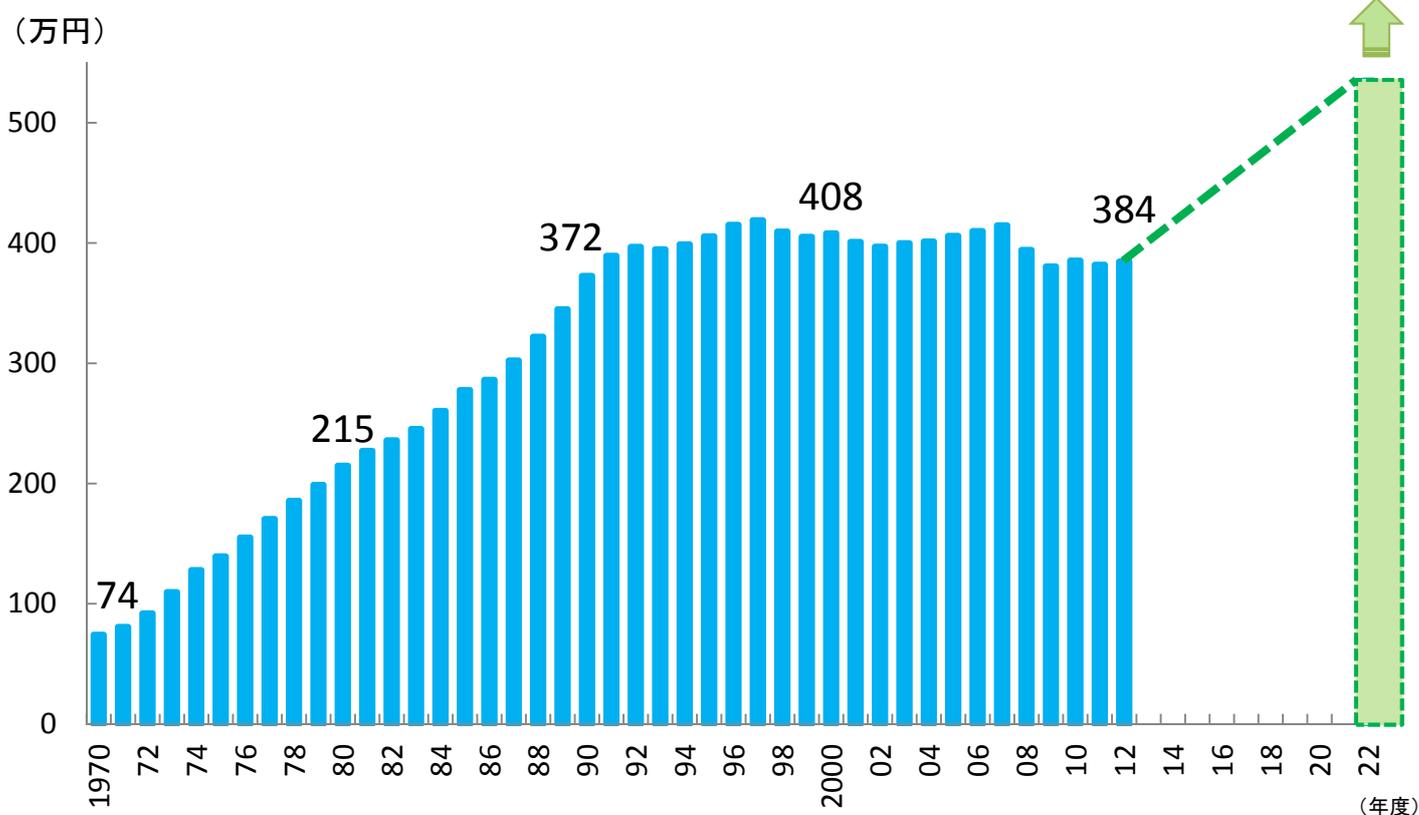
$$\begin{aligned} \text{実質GNI} &= \text{実質GDP} \\ &+ \text{海外からの実質所得の純受取} \\ &+ \text{交易利得・損失} \end{aligned}$$

(注)過去10年間の交易条件悪化による交易損失の拡大は26兆円に及ぶ。

(交易利得・損失の2002年度から2012年度への変化額 (2005年暦年を基準時点として評価))

<1人当たり名目国民総所得(名目GNI)>

10年後には150万円以上増加



(備考)1人当たり名目国民総所得は、各年度の名目国民総所得を総人口で除したものである。93年度以前の名目国民総所得は平成12年基準(93SNA)及び平成2年基準(68SNA)の対前年度増加率を用いて作成している。

(参考)

1. 名目国民総所得(2011年度:488兆円)は、

・雇用者報酬	245兆円	構成比	50%
・財産所得(非企業部門)	20兆円	〃	4%
・企業所得	82兆円	〃	17%

等で構成されている。

2. また、名目国民総所得は、名目GDP(473兆円)に海外からの名目所得の純受取(15兆円)を加えたものに等しい。